

## 平成15年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	児童課	内線等	2152		
事業コード		事務事業名	遺児手当受給者児童入学祝金支給事業			
根拠法令等	母子家庭等児童に対する入学祝金支給要綱	A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

### ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	児童・母子（父子）福祉

### ②事務事業の内容

対象（受益者）	小学校入学、中学校入学の遺児に対して
手 段	遺児1人につき小学校入学 5,000円、中学校入学 10,000円支給することによって
想定する成果	母子、父子家庭の遺児に対する入学時の経済的援助をする。

### ③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
児童数	小学生38人 中学生63人	小学生53人 中学生59人	小学生55人 中学生62人
支給金額	820千円	855千円	895千円

### ④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標の説明	対象小学校1年生／全小学校1年生×100	対象中学校1年生／全中学校1年生×100

### ⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	7.4%
	実績	5.0%	6.5%	—
成果指標 ②	計画	—	—	7.6%
	実績	7.3%	7.0%	—
事業費	事業費	820	855	895
	人件費	826	812	835
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	1,646	1,667	1,730
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,646	1,667	1,730

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	遺児に対して、入学時の経済的な援助の一部になっている。
経済効率性	2	2	支給対象者が、年々増加している。
事務効率性	3	2	蒲郡市遺児手当支給者を対象としているので、事務的にはコンピューターシステムにより対象者を自動的に探すことができる。
必要性	2	2	小学校・中学校入学時の費用負担増の一助となっている。
小計	10 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	
合計	12 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

この制度は、平成5年4月1日より実施しているが、金額の変更等を実施していない。
---

⑧今後改善すべき点

財政状況が厳しい状況のなかで、現状維持の金額でいかざるをえない。
----------------------------------

⑨平成17年度予算に反映する項目

16年度と同様とする。ただし、人数は、増加傾向のためその分増加は必要である。
--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

## 平成15年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	児童課	内線等	2152
事業コード		事務事業名	母子寡婦福祉会補助事業	
根拠法令等	補助金交付規則	A法令	B条例	<u>C規則</u> Dその他 Eなし

### ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	児童・母子（父子）福祉

### ②事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市母子寡婦福祉会が、
手 段	母子家庭及び寡婦が心のふれあいを大切にして、積極的な活動を行なうための補助金を支出することによって
想定する成果	健全な家庭を築き自立した日常生活を営むことを目的とする。

### ③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
会員数	364人	352人	351人
補助金額	50千円	50千円	50千円
補助対象事業費	4,761千円	5,562千円	7,560千円

### ④成果指標

成果指標名	①	②
	成果指標の説明	会員1人当たりの補助金額
	補助金額/会員数	補助金額/補助対象事業費×100

### ⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	142円
	実績	137円	142円	—
成果指標 ②	計画	—	—	0.7%
	実績	1.1%	0.9%	—
事業費	事業費	50	50	50
	人件費	826	812	835
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	876	862	885
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	876	862	885

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	2	母子、寡婦の組織として、心のふれあいをたいせつにして、積極的な活動を展開している。
経済効率性	2	2	補助金額は、50千円と少額であるが、活動内容を勘案すると有効に運用されている。
事務効率性	2	2	事務量的には多くない。
必要性	2	2	母子、寡婦の中核的拠点として、今後も活発的活動をしていただきたい。
小計	9 /12 満点中	8 /12 満点中	
市民参加度	2	2	
合計	11 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	母子、寡婦家庭の中心的組織団体で、活動に対する支援となっている。
------	---	---	----------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

昭和58年度より補助金（50,000円）を支出している。事業の主な内容①母子寡婦研修旅行 ②教養講座の開催 ③大会費 ④小中学校修学旅行補助費等
---

⑧今後改善すべき点

--

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

## 平成15年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	児童課	内線等	2152		
事業コード		事務事業名	子育て支援短期利用事業			
根拠法令等	愛知県子育て短期支援事業費補助金交付要綱	A法令	B条例	C規則	<u>Dその他</u>	Eなし

### ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	児童・母子（父子）福祉

### ②事務事業の内容

対象（受益者）	児童を養育している家庭の保護者が疾病等の事由で、一時的に養育が困難になった場合
手 段	児童福祉施設等に一時的に養育・保護することにより
想定する成果	これらの児童及びその家庭の福祉向上を図ることを目的とする。

### ③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画（予算）
利用実人員	0人	1人	2人
利用日数	0日	3日	14日
支払金額	0円	28千円	157千円

### ④成果指標

成果指標名	①	②
	延べ利用日数	
成果指標の説明	延べ利用日数	

### ⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	—	3日	—
成果指標 ②	計画			
	実績			
事業費	事業費	0	28	157
	人件費	0	812	835
	(人数)		0.1	0.1
	合計	0	840	992
財源内訳	国			
	県		12	71
	市債			
	その他			49
	一般財源	0	828	872

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	利用者は少ないが、申込者には対応できている。
経済効率性	3	2	県補助の対象となり、負担の軽減となっている。
事務効率性	3	2	事務量は、多くない。
必要性	3	3	核家族化、生活基盤の広域化により、身近に援助を求める人がいないため必要性がある。
小計	11 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	
合計	13 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	利用頻度が少ないが、緊急時には必要な制度である。
------	---	---	--------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

⑧今後改善すべき点

⑨平成17年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

## 平成15年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	児童課	内線等	2152
事業コード		事務事業名	児童手当支給事業	
根拠法令等	児童手当法等		A法令	B条例 C規則 Dその他 Eなし

### ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	児童・母子（父子）福祉

### ②事務事業の内容

対象（受益者）	就学前の児童を養育している方に（平成16年度より小学3年終了前）
手 段	手当を支給することにより
想定する成果	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する

### ③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
受給児童数	4,187人（就学前）	4,224人（就学前）	6,290人（小学3年終了前）
支給金額	278,405千円	272,825千円	408,605千円

### ④成果指標

成果指標名	①	②
	対象児童に対する受給割合	受給児童一人当たり平均年間受給額
成果指標の説明	受給児童数/受給対象年齢児童数×100	支給金額/受給児童数

### ⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	85.3%
	実績	82.4%	84.3%	—
成果指標 ②	計画	—	—	64,961円
	実績	66,493円	64,589円	—
事業費	事業費	280,758	273,422	412,112
	人件費	10,742	10,552	10,859
	(人数)	1.3	1.3	1.3
	合計	291,500	283,974	422,971
財源内訳	国	215,185	210,158	296,453
	県	34,506	30,870	56,073
	市債			
	その他			
	一般財源	41,809	42,946	70,445

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	法律等に基づくもので、子育て支援の政策として実施している。
経済効率性	3	3	法律等に基づくものであり、蒲郡市として利用抑制できない。
事務効率性	2	2	事務量は多いが、電算化が進み効率的に実施している。
必要性	3	3	子育てに対して費用が嵩み経済的援助が必要である。
小計	11 /12 満点中	11 /12 満点中	
市民参加度	3	-	
合計	14 /15 満点中	11 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	子育て支援対策の一環として、経済的援助として継続すべき事業である。
------	---	---	-----------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

--

⑧今後改善すべき点

平成16年度より児童手当の支給対象が、小学校3年終了までに延長する。また、現況届けについては、出張所及び休日窓口センターでも実施する。

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

## 平成15年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	児童課	内線等	2152
事業コード		事務事業名	児童扶養手当支給事業	
根拠法令等	児童扶養手当法等	A法令	B条例	C規則
		Dその他	Eなし	

### ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	児童・母子（父子）福祉

### ②事務事業の内容

対象（受益者）	父と生計を同じくしていない児童が
手 段	手当の支給を受けて
想定する成果	その心身の健やかな成長に寄与する。

### ③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
受給対象児童数	662人	705人	760人
支給金額	63,600千円（県より事務政務費12月～2月分）	201,542千円	208,000千円

### ④成果指標

成果指標名	①	②
	対象児童に対する受給割合	一人当たり年間受給額
成果指標の説明	受給対象児童数/受給対象年齢児童数×100	支給金額/受給対象児童数

### ⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標①	計画	—	—	5.0%
	実績	4.3%	4.6%	—
成果指標②	計画	—	—	274千円
	実績	—	286千円	—
事業費	事業費	60,346	203,934	208,322
	人件費	5,784	5,682	5,847
	(人数)	0.7	0.7	0.7
	合計	66,130	209,616	214,169
財源内訳	国	44,715	150,906	156,000
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	21,415	58,710	58,169

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	法律等に基づくもので、母子支援の政策として実施している。
経済効率性	3	3	法律等に基づくものであり、蒲郡市として利用抑制できない。
事務効率性	2	2	事務量は多いが、電算化が進み効率的に実施している。
必要性	3	3	母子家庭等の生活の安定と児童の健全育成のために経済的支援として必要。
小計	11 /12 満点中	11 /12 満点中	
市民参加度	3	-	
合計	14 /15 満点中	11 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	母子家庭等の生活の安定と児童の健全育成のために寄与している。
------	---	---	--------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

--

⑧今後改善すべき点

児童扶養手当の資金的援助とともに、母子家庭の自立に向けて、就業支援により職に就くための就業支援策を実施したい。

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

今後は、母子自立支援員の勤務体制を週3日から週5日にすることにより、就業支援等自立に向けての体制の充実を図っていきたい。

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

## 平成15年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	児童課	内線等	2144
事業コード		事務事業名	保育園施設設備管理事業	
根拠法令等	児童福祉法 保育所の設置及び管理に関する条例		A法令	B条例 C規則 Dその他 Eなし

### ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	児童・母子（父子）福祉

### ②事務事業の内容

対象（受益者）	保育に欠ける児童に対して
手 段	保育所における施設・設備を管理することにより
想定する成果	児童の健全育成に資する。

### ③事業の概要

(千円)

項 目	平成14年度実績		平成15年度実績		平成16年度計画	
園舎補強	0		0		6 件	11,800
耐震設計委託	0		1 件	1,029	1 件	1,100
施設営繕工事	18 件	10,975	21 件	12,899	19 件	12,450
修繕・委託等	14,289		14,405		15,236	
土地賃借料	12,912		12,035		12,035	

### ④成果指標

①

②

成果指標名	園舎補強工事実施率	施設設備管理事業費率
成果指標の説明	(実施園数+補強済) / 補強必要園数 × 100 18園舎のうち耐震補強不要園舎4棟	施設設備管理事業費 / 保育園事業費

### ⑤事業の進捗状況

( 一般会計 )

(千円)

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	43%
	実績	0%	0%	—
成果指標 ②	計画	—	—	11.9%
	実績	9.8%	10.7%	—
事業費	事業費	38,176	40,368	52,621
	人件費	2,479	2,435	2,506
	(人数)	0.3	0.3	0.3
	合計	40,655	42,803	55,127
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	23	25	27
	一般財源	40,632	42,778	55,100

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	保育園入所児童に対して、安全管理面を配慮のうえ、施設の維持管理に努めている。
経済効率性	2	2	施設全般が老朽化している為、年次計画を作成して、順次改修・補強する必要がある。
事務効率性	2	2	工事等は建築課へ業務委託（単価等のチェック）している。
必要性	3	3	市の保育園施設は実施すべき事業である。
小計	9 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	9 /15 満点中	9 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

平成15年度までに既設建築物の耐震性能向上の促進を図るため、RC造園舎3園の耐震診断（中部 H11年度、府相 H9年度、北部 H14年度）を実施した。

⑧今後改善すべき点

東海地震の防災対策に備えH16年度中部外5園・H17年度府相外2園・H18年度北部外4園の計14園の耐震補強工事を実施する必要がある、また、老朽化している施設の配管・廊下天井の塗装・遊戯室床等改修すべき箇所も順次施工していく必要がある。

⑨平成17年度予算に反映する項目

府相保育園外2園の耐震補強工事の予算計上の予定。

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

## 平成15年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	児童課	内線等	2143
事業コード		事務事業名	地域子育て支援センター(みどり保育園内) 事業	
根拠法令等	児童福祉法		A法令	B条例 C規則 Dその他 Eなし

### ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	児童・母子(父子)福祉

### ②事務事業の内容

対象(受益者)	地域の子育て家庭に対して
手 段	育児不安等についての相談指導及び子育てサークル等への支援をして、
想定する成果	地域全体で子育てを支援する基盤を形成することにより育児支援を図る。

### ③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
育児相談	342件	423件	450件
サークル育成支援	1144組 2409名	1236組 2670名	1500組 3000名
育児講座	115組 239名	65組 134名	75組 145名

### ④成果指標

	①	②
成果指標名	サークル・講座の参加延人数	サークル・講座申し込み組数率
成果指標の説明	親と子の総参加人数	申込組数/募集組数×100

### ⑤事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	3145名
	実績	2648名	2803名	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	89.1%	86.0%	—
事業費	事業費	1,212	181	214
	人件費	11,568	11,364	11,694
	(人数)	1.4	1.4	1.4
	合計	12,780	11,545	11,908
財源内訳	国			
	県	4,179	5,229	5,229
	市債			
	その他			
	一般財源	8,601	6,316	6,679

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	各地域での子育て広場は地区によって差があるので定員をかえるとよいが、指導者が1人なので難しい。ほほえみサロン（みどり保育園内）は参加者が東地域に限られている。
経済効率性	2	2	現在は支援センター1人専属と児童課1人の二人で事業を行っているが、専門性が必要な事業であるため手いっぱいである。
事務効率性	2	2	主査級の経験豊かな保育士の配置により、現在相談業務等スムーズに行われているが、広範囲な相談に対応するため保健師等の派遣も必要であると考えられる。
必要性	3	3	子育て支援は国の少子化対策の重要課題であり、さらに充実させていくことが望ましい。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	育児講座は、親子で参加できるものはよいが、親だけを対象にした講座は託児の人数が限られており、参加数を増やすことは難しい。
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	最小限の人手で現在できることを頑張ってやっているが、参加者が中心部から東の地区に限られるなど、子育て支援サービスに偏りがある。相談件数も増加しているため、担当者を増やし、西地区にサブ支援センターの設置が望まれる。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

15年度0～3歳児の親子を対象に月2回の「ほほえみサロン」を開始し、201組447名の参加があった。また、8月にはホームページの開設とともにメール相談を開始した（実績6件）。

⑧今後改善すべき点

現在みどり保育園内にある子育て支援センターは市の中心部より東地区の住民にしか利用されていない。子育て支援センターの設置数量は次世代育成支援計画の目標数値にも載せられている項目であり、早急に西地区に第二の子育て支援センターの設置が必要であると思われる。

⑨平成17年度予算に反映する項目

現在面接による相談業務は予約制であるが、サロンや子育て広場等の準備運営等人手不足の状態である。参加人数を増やすために、臨時保育士等の配置を予算要求したい。

⑩組織、人員に関する提言

少子化対策の重要拠点となる子育て支援センターの設置、充実が次世代育成支援計画においても求められている。17年度みどり保育園内の支援センターに臨時保育士を加配し、また、18年度西浦・形原地区の親から設置要望がある形原地区の保育園に支援センターを設置し、その要員として主査級の保育士と臨時保育士の2人を要望する。

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

## 平成15年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	児童課	内線等	2152
事業コード		事務事業名	児童遊園地等施設管理事業	
根拠法令等	児童福祉法等		A法令 B条例 C規則 Dその他 Eなし	

### ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	児童・母子（父子）福祉

### ②事務事業の内容

対象（受益者）	児童に
手 段	児童遊園地、児童遊び場、チビッコ広場で健全な遊びを与えて
想定する成果	その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的とする。

### ③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
設置数	85か所	85か所	82か所
地元管理委託料	6,312千円	6,312千円	6,008千円
事業費	17,890千円	18,610千円	20,077千円

### ④成果指標

成果指標名	①	②
	1箇所当たりの経費	1箇所当たりの平均児童数
成果指標の説明	事業費/設置数	児童数/設置数

### ⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	245千円
	実績	210千円	219千円	—
成果指標 ②	計画	—	—	187人
	実績	183人	180人	—
事業費	事業費	16,237	16,987	18,406
	人件費	1,653	1,623	1,671
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	17,890	18,610	20,077
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	17,890	18,610	20,077

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	2	市内85ヶ所に児童遊園地等が設置されており、ほぼ全域に配置されている。
経済効率性	2	2	児童遊園地の利用頻度が、社会的現象として減少傾向にある。
事務効率性	2	2	地元総代区に委託することにより、きめ細かい管理ができる。
必要性	2	2	身近な公園としての利便性がある。
小計	9 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	
合計	11 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	利用頻度等を考慮して一部見直しの必要性がある。
------	---	---	-------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

--

⑧今後改善すべき点

利用者である地元、アンケート調査をして児童遊園地等の整理を進めたい。
------------------------------------

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載